

久裕興業科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第二季
(股票代碼 4559)

公司地址：台中市大雅區昌平路四段 462 巷 9 號
電 話：(04)2566-8888

久裕興業科技股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4 ~ 5
四、	合併資產負債表		6 ~ 7
五、	合併綜合損益表		8
六、	合併權益變動表		9
七、	合併現金流量表		10 ~ 11
八、	合併財務報表附註		12 ~ 47
	(一) 公司沿革		12
	(二) 通過財務報告之日期及程序		12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		17 ~ 18
	(六) 重要會計項目之說明		18 ~ 32
	(七) 關係人交易		32 ~ 33
	(八) 質押之資產		33
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		33

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	33	
(十一)	重大之期後事項	33	
(十二)	其他	33 ~ 44	
(十三)	附註揭露事項	44 ~ 45	
(十四)	部門資訊	46 ~ 47	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001112 號

久裕興業科技股份有限公司 公鑒：

前言

久裕興業科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 217,929 仟元及新台幣 122,606 仟元，分別占合併資產總額之 11.94%及 6.29%；負債總額分別為新台幣 14,758 仟元及新台幣 22,877 仟元，分別占合併負債總額之 1.03%及 1.47%；民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營業收入淨額分別為新台幣 23,271 仟元及新台幣 25,837 仟元，分別占合併營業收入淨額之 3.70%及 3.27%；民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為損失新台幣 2,048 仟元及利益新台幣 1,771 仟元，分別占合併綜合損益總額之 68.68%及 30.93%。



資誠

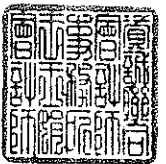
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達久裕興業科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王玉娟

會計師



洪淑華



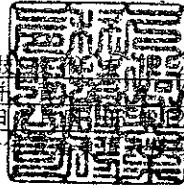
金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68701 號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 9 日



久裕興業科技及子公司

合併財務報表

民國107年6月30日、106年12月31日、6月30日

(民國107年及106年6月30日之合併財務報表業經會計師核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107年6月30日		106年12月31日		106年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 220,034	12	\$ 176,186	9	\$ 114,920	6
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	十二						
	資產—流動	(二)(四)	-	-	9,130	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(二)	18,534	1	23,822	1	22,393	1
1170	應收帳款淨額	六(二)	292,468	16	386,062	20	439,965	23
1200	其他應收款		5,954	-	13,984	1	6,085	-
1210	其他應收款—關係人	七	-	-	36,312	2	39,913	2
130X	存貨	六(三)及						
		八	146,771	8	155,970	8	172,481	9
1410	預付款項		29,002	2	29,871	2	41,181	2
1479	其他流動資產—其他	八	647	-	647	-	1,494	-
11XX	流動資產合計		<u>713,410</u>	<u>39</u>	<u>831,984</u>	<u>43</u>	<u>838,432</u>	<u>43</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	十二(二)						
	量之金融資產—非流動		340	-	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產—非流動	十二						
		(二)(四)	-	-	340	-	340	-
1600	不動產、廠房及設備	六(四)及						
		八	959,453	52	944,102	49	959,581	49
1780	無形資產		12,883	1	11,975	1	13,413	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		一)	12,346	1	10,470	-	10,298	-
1990	其他非流動資產—其他	六(五)及						
		八	126,902	7	128,558	7	127,275	7
15XX	非流動資產合計		<u>1,111,924</u>	<u>61</u>	<u>1,095,445</u>	<u>57</u>	<u>1,110,907</u>	<u>57</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,825,334</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,927,429</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,949,339</u>	<u>100</u>

(續次頁)

久裕興業科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 6 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(六)及 八	\$ 530,413	29	\$ 477,419	25	\$ 422,310	22
2110	應付短期票券	六(七)	-	-	25,000	1	30,000	1
2150	應付票據		60,461	3	75,214	4	93,518	5
2170	應付帳款		196,823	11	270,765	14	307,630	16
2180	應付帳款—關係人	七	449	-	1,008	-	-	-
2200	其他應付款	六(八)	85,551	5	105,113	6	163,133	8
2230	本期所得稅負債	六(二十 一)	2,360	-	5,571	-	2,273	-
2300	其他流動負債	六(九)及 八	30,443	1	37,064	2	30,928	2
21XX	流動負債合計		<u>906,500</u>	<u>49</u>	<u>997,154</u>	<u>52</u>	<u>1,049,792</u>	<u>54</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(九)及 八	461,449	25	468,914	24	448,647	23
2570	遞延所得稅負債	六(二十 一)	48,073	3	39,045	2	39,044	2
2670	其他非流動負債—其他	六(十)	15,517	1	16,468	1	20,221	1
25XX	非流動負債合計		<u>525,039</u>	<u>29</u>	<u>524,427</u>	<u>27</u>	<u>507,912</u>	<u>26</u>
2XXX	負債總計		<u>1,431,539</u>	<u>78</u>	<u>1,521,581</u>	<u>79</u>	<u>1,557,704</u>	<u>80</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十一)	376,800	21	376,800	19	353,000	18
資本公積								
3200	資本公積	六(十二)	35,588	2	35,588	2	59,388	3
累積盈虧								
3310	法定盈餘公積	六(十三)	1,209	-	-	-	-	-
3320	特別盈餘公積		18,342	1	5,957	-	5,957	-
3350	未分配盈餘		2,234	-	13,595	1	9,575	1
其他權益								
3400	其他權益	六(十四)	(25,343)	(1)	(26,092)	(1)	(36,285)	(2)
3500	庫藏股票	六(十一)	(15,035)	(1)	-	-	-	-
3XXX	權益總計		<u>393,795</u>	<u>22</u>	<u>405,848</u>	<u>21</u>	<u>391,635</u>	<u>20</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,825,334</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,927,429</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,949,339</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳世偉



經理人：蔡杰原



會計主管：江怡瑤



久裕興業科技  公司及子公司
 合併 益表
 民國 107 年及 至 6 月 30 日
 (僅經核閱, 計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 1 月 1 日			106 年 1 月 1 日		
		至 6 月 30 日	金 額	%	至 6 月 30 日	金 額	%
4000 營業收入	六(十五)	\$	629,215	100	\$	789,505	100
5000 營業成本	六(三)(十 九)(二十)及七	(500,702)	(80)	(645,324)	(82)
5900 營業毛利			128,513	20		144,181	18
營業費用	六(十九)(二十)						
6100 推銷費用		(43,305)	(7)	(46,581)	(6)
6200 管理費用		(58,827)	(9)	(66,401)	(8)
6300 研究發展費用		(12,374)	(2)	(10,947)	(1)
6000 營業費用合計		(114,506)	(18)	(123,929)	(15)
6900 營業利益			14,007	2		20,252	3
營業外收入及支出							
7010 其他收入	六(十六)		2,328	-		4,000	1
7020 其他利益及損失	六(十七)		294	-	(4,603)	(1)
7050 財務成本	六(十八)	(9,938)	(1)	(6,461)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(7,316)	(1)	(7,064)	(1)
7900 稅前淨利			6,691	1		13,188	2
7950 所得稅費用	六(二十一)	(5,236)	(1)	(3,613)	(1)
8200 本期淨利		\$	1,455	-	\$	9,575	1
不重分類至損益之項目							
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十一)	\$	778	-	\$	-	-
8310 不重分類至損益之項目總額			778	-		-	-
後續可能重分類至損益之項目							
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十四)		2,163	-	(15,301)	(2)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十一)	(1,414)	-		-	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額			749	-	(15,301)	(2)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$	1,527	-	(\$	15,301)	(2)
8500 本期綜合損益總額		\$	2,982	-	(\$	5,726)	(1)
每股盈餘	六(二十二)						
9750 基本每股盈餘		\$		0.04	\$		0.25
9850 稀釋每股盈餘		\$		0.04	\$		0.25

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳世偉

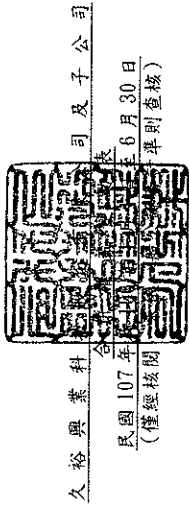


經理人：蔡杰原



會計主管：江怡瑤





單位：新台幣千元

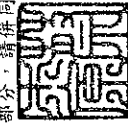
附註	歸屬於		母		公		盈		司		業		其		餘		之		主		權		益		
	資本	公積	法定盈餘公積	盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	其他	遞延稅項	其他綜合損益	可供出售金融資產	未實現損益	庫藏股	股票	合計									
106	\$ 353,000	\$ 84,520	\$ 4,475	\$ 5,957	\$ 29,607	(\$ 19,724)	\$ -	(\$ 1,260)	\$ -	\$ 397,361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
107	\$ 376,800	\$ 35,588	\$ -	\$ 5,957	\$ 13,595	(\$ 24,832)	\$ -	(\$ 1,260)	\$ -	\$ 405,848	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
106年1月1日餘額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期稅後淨利	-	-	-	-	9,575	-	-	-	-	9,575	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,575
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(15,301)	-	-	-	(15,301)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,301)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	9,575	(15,301)	-	-	-	(5,726)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,726)
105年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
彌補虧損	-	(25,132)	(4,475)	-	29,607	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
106年6月30日餘額	\$ 353,000	\$ 59,388	\$ -	\$ 5,957	\$ 9,575	(\$ 35,025)	\$ -	(\$ 1,260)	\$ -	\$ 391,635	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	\$ 391,635
107年1月1日餘額	\$ 376,800	\$ 35,588	\$ -	\$ 5,957	\$ 13,595	(\$ 24,832)	\$ -	(\$ 1,260)	\$ -	\$ 405,848	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	\$ 405,848
修正式追溯之影響數	-	-	-	-	-	-	(1,260)	-	-	(1,260)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
107年1月1日重編後餘額	376,800	35,588	-	5,957	13,595	(24,832)	(1,260)	-	-	405,848	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	405,848
本期稅後淨利	-	-	-	-	1,455	-	-	-	-	1,455	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,455
本期其他綜合損益	-	-	-	-	778	749	-	-	-	1,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,527
本期綜合損益總額	-	-	-	-	2,233	749	-	-	-	2,982	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,982
106年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	1,209	-	(1,209)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	12,385	(12,385)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庫藏股交易	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
107年6月30日餘額	\$ 376,800	\$ 35,588	\$ 1,209	\$ 18,342	\$ 2,234	(\$ 24,083)	(\$ 1,260)	(\$ 15,035)	(\$ 15,035)	\$ 393,795	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	\$ 393,795

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳世偉



經理人：蔡杰原



會計主管：江怡瑤



久裕興業科技 公司及子公司
 合併 量 表
 民國 107 年及 至 6 月 30 日
 (僅經核閱, 計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 6,691	\$ 13,188
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	六(十七)	(408)	-
預期信用減損(利益)損失	十二(二)	(2,838)	1,290
折舊費用	六(十九)	33,635	32,178
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	六(十七)	263 (302)
攤銷費用	六(十九)	2,849	3,287
財務成本	六(十八)	9,938	6,461
利息收入	六(十六)	(455) (570)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		9,538	-
應收票據		5,288	15,234
應收票據-關係人		-	1,360
應收帳款		96,432 (37,492)
其他應收款		8,030	8,163
存貨		9,199 (5,942)
預付款項		869 (15,983)
其他流動資產		-	(126)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(14,753)	1,432
應付帳款		(73,942)	17,351
應付帳款-關係人		(559) (2,644)
其他應付款		(14,151) (3,923)
其他流動負債		2,425	696
應計退休金負債		(959) (1,076)
其他非流動負債		8 (83)
營運產生之現金流入		77,100	32,499
收取之利息		455	570
支付之利息		(9,940) (8,811)
支付之所得稅		(1,860) (7,780)
營業活動之淨現金流入		65,755	16,478

(續次頁)

久裕興業科技(股)有限公司及子公司
 合併
 民國107年及至6月30日
 (僅經核閱, 會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
投資活動之現金流量		
其他應收款-關係人減少	\$ 36,312	\$ 789
處分備供出售金融資產	-	2,308
購置不動產、廠房及設備	六(二十三) (53,252)	(113,474)
處分不動產、廠房及設備償款	六(十七) 1,853	496
取得無形資產	(2,575)	(912)
存出保證金增加	30	521
其他非流動資產增加	585	(74,154)
投資活動之淨現金流出	(17,047)	(184,426)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	53,074	339,430
應付短期票券減少	(25,000)	-
長期借款舉借數	-	486,640
長期借款償還數	(16,511)	(757,400)
買回庫藏股	(15,035)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(3,472)	68,670
匯率影響數	(1,388)	(7,614)
本期現金及約當現金增加(減少)數	43,848	(106,892)
期初現金及約當現金餘額	176,186	221,812
期末現金及約當現金餘額	\$ 220,034	\$ 114,920

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳世偉

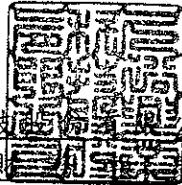


經理人：蔡杰原



會計主管：江怡瑤





久裕興業科技股份有限公司及子公司
 合併財務報告附註
 民國107年及106年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

一、公司沿革

本公司原名久裕興業股份有限公司，設立於民國70年10月，於民國99年1月經股東會決議更名為久裕興業科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)，並於同年4月辦妥變更登記，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為自行車、機車零件之製造及銷售，暨相關產品之開發、研究及進出口貿易等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國107年8月9日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國107年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」 民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

2. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

(1)金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

(2)本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二、(四)2.及3.說明。

(3)有關初次是用IFRS 9之揭露請詳附註十二、(四)之說明。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述之外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」
待國際會計準則理事會決定

國際財務報導準則第17號「保險合約」

民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國107年1月1日初次適用IFRS 9，係採用修正式追溯，並未重編民國106年度及106年度第二季之財務報表及附註。民國106年度及106年度第二季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」、國際會計準則第11號(以下簡稱「IAS 11」、國際會計準則第18號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控

制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益因而發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
本公司	NOVATEC EU S. R. O. (NOVATEC (EU))	主要係買賣與 本公司相同之 產品	100%	100%	100%	
本公司	Novatec Wheels US Inc, (NOVATEC (US))	主要係買賣與 本公司相同之 產品	100%	100%	100%	
本公司	永裕工業(新加坡) 股份有限公司(永 裕工業/JOYTECH)	一般投資業務	100%	100%	100%	註 1
本公司	JOY NOVA INTERNATIONAL CO., LTD. (JOY NOVA)	一般投資業務	100%	100%	100%	註 1
永裕工業	久裕交通器材(深 圳)有限公司(深圳 交通)	主要係製造及 買賣與本公司 相同之產品	100%	100%	100%	註 1
JOY NOVA	PRIMA BUSINESS LIMITED (PRIMA)	一般投資業務	100%	100%	100%	
PRIMA	諾飛客全球營銷 (深圳)有限公司 (諾飛客)	主要係製造及 買賣與本公司 相同之產品	100%	100%	100%	註 2
JOY NOVA	TOY(H. K) TRADING CO., LIMITED. (TOY (H. K))	一般投資業務	100%	100%	100%	註 1
JOY NOVA	NOVA INDUSTRIAL CORP. (NOVA INDUSTRIAL)	一般投資業務	100%	100%	100%	註 1
JOY NOVA	泰州久裕精密工業 有限公司(泰州久 裕)	主要係製造及 買賣與本公司 相同之產品	100%	100%	100%	
TOY(H. K)及 NOVA INDUSTRIAL 共同持有	久鈺車料(昆山)有 限公司(昆山車料)	主要係製造及 買賣與本公司 相同之產品	100%	100%	100%	註 1

註 1：重要子公司。

註 2：久裕電機(深圳)有限公司於民國 106 年 2 月 23 日經董事會通過更名為諾飛客全球營銷(深圳)有限公司。

3. 未列入合併財務報告之子公司
無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式
無此情形。
5. 受重大限制
無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司
無此情形。

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

107 年度適用

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(六) 借款

1. 係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相

關之期間內攤銷。

(七) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(八) 所得稅

期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(九) 收入認列

1. 本集團製造並銷售自行車相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予買方，買方對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響買方接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予買方，且買方依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷貨交易之收款條件通常為出貨日後 30 天~120 天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨

成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 107 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 146,771 仟元。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,431	\$ 2,309	\$ 3,302
支票存款及活期存款	217,603	173,877	111,618
合計	<u>\$ 220,034</u>	<u>\$ 176,186</u>	<u>\$ 114,920</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)應收票據及帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據	<u>\$ 18,534</u>	<u>\$ 23,822</u>	<u>\$ 22,393</u>
應收帳款	\$ 295,224	\$ 391,757	\$ 446,675
減：備抵損失	(2,756)	(5,695)	(6,710)
	<u>\$ 292,468</u>	<u>\$ 386,062</u>	<u>\$ 439,965</u>

1. 應收票據之帳齡分析如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
未逾期	<u>\$ 18,534</u>	<u>\$ 23,822</u>	<u>\$ 22,393</u>

2. 應收帳款之帳齡分析如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
	應收帳款	應收帳款	應收帳款
未逾期	\$ 258,315	\$ 312,543	\$ 332,315
30天內	28,143	51,802	74,527
31-90天	7,546	25,977	37,518
91-180天	115	524	1,033
181天以上	1,105	911	1,282
	<u>\$ 295,224</u>	<u>\$ 391,757</u>	<u>\$ 446,675</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 本集團並未持有任何的擔保品。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 107 年 6 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 18,534 仟元、23,822 仟元及

22,393 仟元；最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 6 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 292,468 仟元、386,062 仟元及 439,965 仟元。

5. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 存貨

	107年6月30日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原料	\$ 59,443	(\$ 10,807)	\$ 48,636
在製品	42,711	(3,106)	39,605
製成品	49,225	(7,342)	41,883
商品	13,920	(402)	13,518
在途存貨	3,129	-	3,129
合計	<u>\$ 168,428</u>	<u>(\$ 21,657)</u>	<u>\$ 146,771</u>
	106年12月31日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原料	\$ 68,875	(\$ 11,718)	\$ 57,157
在製品	38,050	(3,207)	34,843
製成品	50,325	(7,758)	42,567
商品	17,433	(443)	16,990
在途存貨	4,413	-	4,413
合計	<u>\$ 179,096</u>	<u>(\$ 23,126)</u>	<u>\$ 155,970</u>
	106年6月30日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原料	\$ 60,171	(\$ 10,704)	\$ 49,467
在製品	44,183	(2,638)	41,545
製成品	60,221	(7,690)	52,531
商品	19,222	(107)	19,115
在途存貨	9,823	-	9,823
合計	<u>\$ 193,620</u>	<u>(\$ 21,139)</u>	<u>\$ 172,481</u>

1. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 506,055	\$ 643,257
存貨(回升利益)呆滯及跌價損失	(1,568)	5,548
存貨盤虧	-	(95)
下腳收入	(3,785)	(3,386)
	<u>\$ 500,702</u>	<u>\$ 645,324</u>

本集團於民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因出售部分已提列跌價損失之存貨，而導致存貨淨變現價值回升。

2. 以存貨提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(四) 不動產、廠房及設備

107年1月1日至6月30日

成本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
土地	\$ 191,082	-	-	-	\$ -	\$ 191,082
房屋及建築	695,849	752	(256)	-	1,302	697,647
機械設備	574,514	571	(10,271)	1,005	3,348	569,167
運輸設備	24,264	1,001	(2,338)	-	96	23,023
辦公設備	6,234	-	-	-	21	6,255
其他設備	43,558	797	(102)	-	163	44,416
未完工程	4,278	45,239	-	606	(17)	50,106
合計	<u>\$ 1,539,779</u>	<u>\$ 48,360</u>	<u>(\$ 12,967)</u>	<u>\$ 1,611</u>	<u>\$ 4,913</u>	<u>\$ 1,581,696</u>

累計折舊

房屋及建築	(\$ 178,010)	\$ 12,196	\$ 224	-	(\$ 669)	(\$ 190,651)
機械設備	(357,837)	(18,832)	8,625	(570)	(2,292)	(370,906)
運輸設備	(19,626)	(791)	1,975	-	(83)	(18,525)
辦公設備	(4,759)	(272)	-	-	(17)	(5,048)
其他設備	(35,445)	(1,544)	27	-	(151)	(37,113)
合計	<u>(595,677)</u>	<u>(\$ 33,635)</u>	<u>\$ 10,851</u>	<u>(\$ 570)</u>	<u>(\$ 3,212)</u>	<u>(622,243)</u>
	<u>\$ 944,102</u>					<u>\$ 959,453</u>

106年1月1日至6月30日

成本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
土地	\$ 191,082	-	-	-	\$ -	\$ 191,082
房屋及建築	322,689	87,117	-	279,663	(6,202)	683,267
機械設備	572,643	4,015	3,160	151	(10,636)	563,013
運輸設備	23,646	1,889	2,868	-	(433)	22,234
辦公設備	6,273	-	-	-	(99)	6,174
其他設備	42,001	2,395	613	151	(779)	42,853
未完工程	279,899	4,190	-	279,663	8	4,434
合計	<u>\$ 1,438,233</u>	<u>\$ 99,606</u>	<u>(\$ 6,641)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 18,141)</u>	<u>\$ 1,513,057</u>

累計折舊

房屋及建築	(\$ 158,975)	\$ 8,119	-	-	\$ 3,025	(\$ 164,069)
機械設備	(324,346)	20,880	5,847	3	5,829	(333,553)
運輸設備	(17,813)	912	-	-	317	(18,408)
辦公設備	(4,141)	370	-	-	78	(4,433)
其他設備	(32,433)	1,897	600	3	714	(33,013)
合計	<u>(537,708)</u>	<u>(\$ 32,178)</u>	<u>\$ 6,447</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,963</u>	<u>(553,476)</u>
	<u>\$ 900,525</u>					<u>\$ 959,581</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
資本化金額	\$ -	\$ 2,350
資本化利率區間	-	1.84%~2.24%

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及改良物，分別按 10~35 年及 7~10 年提列折舊。

(五) 其他非流動資產

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
長期預付租金(土地使用權)	\$ 99,575	\$ 100,128	\$ 22,886
預付設備款	2,744	3,261	3,306
存出保證金	1,065	1,095	1,226
預付款項(土地使用權)	-	-	74,333
其他	23,518	24,074	25,524
	<u>\$ 126,902</u>	<u>\$ 128,558</u>	<u>\$ 127,275</u>

1. 子公司深圳交通於公元 2001 年與中華人民共和國簽定位於深圳市寶安區之設定土地使用權合約，租用年限為 48 年，於租約簽訂時業已全額支付。
2. 子公司昆山車料於公元 2013 年與中華人民共和國簽定位於昆山市之設定土地使用權合約，租用年限為 30 年，於租約簽訂時業已全額支付。
3. 子公司泰州久裕於公元 2017 年向中華人民共和國泰州市國土資源局申請登記不動產權利證書，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。
4. 上述土地使用權攤銷費用於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之租金費用為 1,182 仟元及 892 仟元。

(六) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>107年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	\$ 505,119	1.55%~5.22%	土地、土地使用權、 房屋及建築(註)
信用借款	17,680	2.57%~2.97%	-
其他非金融機構借款			
擔保借款	7,614	4.5%	土地、房屋及建築、存貨
	<u>\$ 530,413</u>		

借款性質	106年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 410,108	1.55%~5.22%	土地、土地使用權、 房屋及建築(註)
信用借款	51,270	1.76%~2.57%	-
其他非金融機構借款			
擔保借款	16,041	4.50%	土地、房屋及建築、存貨
	<u>\$ 477,419</u>		
借款性質	106年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 348,000	1.55%~1.85%	土地、土地使用權、 信保基金、受限制銀行存款
信用借款	64,730	2.00%~2.07%	-
其他非金融機構借款			
擔保借款	9,580	5.22%	土地使用權、房屋及建築
	<u>\$ 422,310</u>		

註：前述擔保借款係由財團法人中小企業信用保證基金擔保。

(七) 應付短期票券

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付短期票券	\$ -	\$ 25,000	\$ 30,000
利率	-	2.12%	1.76%

上述應付短期票券係由國際票券金融公司保證發行。

(八) 其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付薪資	\$ 23,590	\$ 30,796	\$ 25,776
應付勞務費	5,765	5,662	5,925
應付保險費	2,919	3,173	3,420
應付水電費	2,630	2,842	2,916
應付設備款	443	5,852	67,799
其他	50,204	56,788	57,297
	<u>\$ 85,551</u>	<u>\$ 105,113</u>	<u>\$ 163,133</u>

(九) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年6月30日
長期銀行借款				
合作金庫	自105年10月4日至110年10月4日，該借款自106年1月4日起分期攤還。	1.75%~1.95%	土地、房屋及建築、註	\$ 390,370
第一商業銀行	自106年4月24日至111年4月24日，該借款自106年4月24日起分期攤還。	1.68%	土地、房屋及建築	77,418
VUB BANK	自106年11月23日至111年11月23日，該借款自106年11月23日起以月分攤方式開始攤還。	2.60%	房屋及建築	4,472
其他非金融機構借款				
台灣工銀租賃股份有限公司	自106年11月6日至108年11月6日，自106年11月6日起開保證票分兩年攤	4.50%	土地、房屋及建築、存貨	12,573
				484,833
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(23,384)
				\$ 461,449

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年12月31日
長期銀行借款				
合作金庫	自105年10月4日至110年10月4日，該借款自106年1月4日起以季分攤方式開	1.75%~1.95%	土地、房屋及建築、註	\$ 396,820
第一商業銀行	自106年4月24日至111年4月24日，該借款自106年4月24日起分期攤還。	1.68%	土地、房屋及建築	87,147
VUB BANK	自106年11月23日至111年11月23日，該借款自106年11月23日起以月分攤方式開始攤還。	2.60%	房屋及建築	4,804

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年12月31日
其他非金融機構借款				
台灣工銀租賃股份有限公司	自106年11月6日至108年11月6日，自106年11月6日起開保證票分兩年攤	4.50%	土地、房屋及建築、存貨	12,573
				501,344
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(32,430)
				\$ 468,914

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年6月30日
長期銀行借款				
合作金庫	自106年4月24日至124年4月24日，該借款自109年4月24日起以季分攤方式開始攤還。	1.75%	土地、房屋及建築	\$ 330,000
合作金庫	自105年10月4日至110年10月4日，該借款自106年1月4日起以季分攤方式開始攤還。	1.95%	註	37,800
第一銀行	自106年4月24日至111年4月24日，該借款自106年5月24日起以月分攤方式開始攤還。	1.68%	土地、房屋及建築	96,800
				464,600
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(15,953)
				\$ 448,647

本公司未動用之借款額度為 193,511 仟元。

註：上述擔保借款係由財團法人中小企業信用保證基金擔保。

(十) 退休金

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，

以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

- (2)民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 75 仟元及 123 仟元。
- (3)本集團於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 2,400 仟元。
- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)大陸子公司諾飛客和深圳交通及昆山車料按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 7,864 仟元及 8,177 仟元。

(十一)股本

- 民國 107 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 700,000 仟元，分為 70,000 仟股，實收資本額為 376,800 仟元，每股面額 10 元。
- 本公司於民國 105 年 6 月 29 日經股東會決議通過以資本公積 23,800 仟元轉增資發行新股，業經金融監督管理委員會於民國 106 年 4 月 18 日核准生效在案，並於民國 106 年 4 月 28 日訂定資本公積轉增資發行新股基準日為民國 106 年 7 月 9 日，並於民國 106 年 7 月 18 日辦理變更登記完竣。
- 本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
1月1日	37,680	35,300	35,300
資本公積轉增資	-	2,380	-
	<u>37,680</u>	<u>37,680</u>	<u>35,300</u>

4. 庫藏股

- (1)股份收回原因及數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	107年6月30日	
		股數(股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,650,000	\$ 15,035

民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日：無此情形。

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘

加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十二) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
1月1日	\$ 35,588	\$ 84,520	\$ 84,520
彌補虧損	-	(25,132)	(25,132)
資本公積轉增資	-	(23,800)	-
	<u>\$ 35,588</u>	<u>\$ 35,588</u>	<u>\$ 59,388</u>

(十三) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提存 10% 為法定盈餘公積，如尚有盈餘得由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分配之。

2. 本公司股利政策如下：

本公司屬自行車及零件製造事業，分派股利之政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本額算，並兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等因素予以調整，就可供分配盈餘提撥不低於 30% 分配股東紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 10% 時，得不予分配；分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額 10%。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，本公司按民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積規定，就帳列股東權益項下之累積換算調整數，因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部份，提列相同數額之特別盈餘公積，故因轉換採用

國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數提列特別盈餘公積計 5,957 仟元。

5. 本公司因民國 105 年度產生虧損，於民國 106 年 3 月 30 日經董事會擬議不分配，並以資本公積及法定盈餘公積彌補虧損分別為 25,131 仟元及 4,475 仟元，前述民國 105 年度虧損撥補議案，於民國 106 年 6 月 29 日經股東會決議通過。
6. 本公司於民國 107 年 6 月 29 日經股東會決議通過民國 106 年度盈餘分派案如下：

	106年度
法定盈餘公積	\$ 1,209
特別盈餘公積	12,385
	\$ 13,594

7. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十)。

(十四) 其他權益

	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產之未實現損益					
107年1月1日至6月30日	資產之未實現損益	外幣換算	外幣換算	外幣換算	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 1,260)	(\$ 24,832)	(\$ 24,832)	(\$ 24,832)	(\$ 24,832)	(\$ 26,092)
外幣換算差異數：						
-集團	-	749	749	749	749	749
6月30日	(\$ 1,260)	(\$ 24,083)	(\$ 24,083)	(\$ 24,083)	(\$ 24,083)	(\$ 25,343)

(十五) 營業收入

	107年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 629,215

客戶合約收入之細分

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之收入細分請詳附註十四之說明。

(十六) 其他收入

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 455	\$ 570
租金收入	-	175
什項收入	1,873	3,255
合計	<u>\$ 2,328</u>	<u>\$ 4,000</u>

(十七) 其他利益及損失

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損失)	(\$ 263)	\$ 302
利益		
淨外幣兌換利益(損失)	2,027	(3,674)
透過損益按公允價值衡量之金融 資產利益	408	-
其他損失	(1,878)	(1,231)
合計	<u>\$ 294</u>	<u>(\$ 4,603)</u>

(十八) 財務成本

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
利息費用	<u>\$ 9,938</u>	<u>\$ 6,461</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	<u>107年1月1日至6月30日</u>		
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用	\$ 81,298	\$ 57,088	\$ 138,386
折舊費用	25,567	8,068	33,635
攤銷費用	248	2,601	2,849
	<u>106年1月1日至6月30日</u>		
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用	\$ 112,424	\$ 50,530	\$ 162,954
折舊費用	25,836	6,342	32,178
攤銷費用	245	3,042	3,287

(二十) 員工福利費用

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 118,062	\$ 138,791
勞健保費用	5,453	6,368
退休金費用	7,939	8,300
其他用人費用	6,932	7,804
合計	<u>\$ 138,386</u>	<u>\$ 161,263</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況不低於 3% 分派員工酬勞、及應以不超過當年度獲利狀況之 5% 分派董監酬勞，但公司尚有累積虧損時，應先彌補虧損。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之員工酬勞估列金額為 \$104 及 \$361；董監酬勞估列金額分別為 \$104 及 \$361，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞及董監酬勞係依截至當期止之獲利情況，分別以 3% 及 3% 估列。

經董事會決議之民國 106 年度員工及董監酬勞與民國 107 年度財務報告認列之金額差異為新台幣 66 元。截至民國 107 年 8 月 9 日止，前一年度員工酬勞及董監酬勞尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,231	\$ 3,112
以前年度所得稅(高)低估	(3,511)	1,681
當期所得稅總額	(1,280)	4,793
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,451	(1,180)
稅率改變之影響	5,065	-
所得稅費用	<u>\$ 5,236</u>	<u>\$ 3,613</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
確定福利義務之再衡量數	\$ -	\$ -
稅率改變之影響	636	-
	<u>\$ 636</u>	<u>\$ -</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。
3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17% 調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十二) 每股盈餘

	107年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 1,455	37,276	\$ 0.04
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	1,455	37,276	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	21	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 1,455	37,297	\$ 0.04
106年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 9,575	37,680	\$ 0.25
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	9,575	37,680	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	38	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 9,575	37,718	\$ 0.25

(二十三) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 48,360	\$ 99,606
加：期初應付設備款	5,852	82,217
期末預付設備款	2,744	3,306
減：期末應付設備款	(443)	(67,799)
期初預付設備款	(3,261)	(3,856)
本期支付現金	\$ 53,252	\$ 113,474

(二十四) 來自籌資活動之負債之變動

	應付			來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	短期票券	長期借款	
107年1月1日	\$ 477,419	\$ 25,000	\$ 468,914	\$ 971,333
籌資現金流量之變動	53,074	(25,000)	(16,511)	11,563
匯率變動之影響	(80)	-	-	(80)
其他非現金之變動	-	-	9,046	9,046
107年6月30日	<u>\$ 530,413</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 461,449</u>	<u>\$ 991,862</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
捷豹聯合科技股份有限公司 (以下簡稱捷豹)	本公司董事長之二親等為該公司之負責人(註)
深圳市億億富機械有限公司 (以下簡稱億億富)	本公司董事長之二親等為該公司之負責人(註)

註：民國 106 年 6 月 29 日前與本公司之關係為本公司董事為該公司之負責人，因本公司董事全面改選，致該公司負責人與本公司之關係變更為與本公司董事長為二親等以內之關係人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 加工費(帳列製造費用)

	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	金額	期末應付費用	金額	期末應付費用
其他關係人	<u>\$ 1,654</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,813</u>	<u>\$ -</u>

本集團向上開公司交易之價格，係由雙方議定，除付款期間經雙方同意得延長之，餘按一般進貨條件辦理。

2. 應付帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
其他關係人	<u>\$ 449</u>	<u>\$ 1,008</u>	<u>\$ -</u>

應付關係人款項主要來自加工費，並在加工日後兩至四個月到期。

3. 資金貸與關係人

對關係人放款(表列其他應收款-關係人)
期末餘額：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
捷豹	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,312</u>	<u>\$ 39,913</u>

本公司依據財團法人中華民國會計研究發展基金會民國 93 年 7 月 9 日(93)基秘字第 167 號函規定，將超過正常授信期限一定期間之應收關係人款項轉列為其他應收款。對捷豹之放款條件為款項貸與後 5 年內償還，並針對逾期之帳款加計 3.5%利息。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 11,153	\$ 6,245

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
存貨	\$ 31,500	\$ 31,500	\$ -	長、短期借款
土地	188,116	188,116	188,116	長、短期借款
房屋及建築	456,743	463,715	494,237	長、短期借款
受限制銀行存款 (註1)	-	463	1,258	長、短期借款
土地使用權(註2)	25,002	25,250	22,886	長、短期借款
	<u>\$ 701,361</u>	<u>\$ 709,044</u>	<u>\$ 706,497</u>	

註 1：帳列其他流動資產。

註 2：帳列其他非流動資產。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
未完工程	\$ 2,922	\$ 435	\$ -
不動產、廠房及設備	105	143	1,163
	<u>\$ 3,027</u>	<u>\$ 578</u>	<u>\$ 1,163</u>

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 107 年 7 月 12 日經董事會決議通過辦理現金增資，發行 20,320 仟股，業經金融監督管理委員會民國 107 年 7 月 24 日金管證發字第 1070326381 號函核准申報生效在案。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能永續經營，維持最佳資本結構，

保障股東權益。其資本結構考量所處產業類型，秉持穩健管理態度，依循股利政策辦理。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 9,130	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	340	-	-
備供出售之金融資產			
備供出售之金融資產	-	340	340
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	220,034	176,186	114,920
應收票據	18,534	23,822	22,393
應收帳款	292,468	386,062	439,965
其他應收款	5,954	13,984	6,085
存出保證金	1,065	1,095	1,226
	<u>\$ 538,395</u>	<u>\$ 601,489</u>	<u>\$ 584,929</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 530,413	\$ 477,419	\$ 422,310
應付短期票據	-	25,000	30,000
應付票據	60,461	75,214	93,518
應付帳款	196,823	270,765	307,630
應付帳款-關係人	449	1,008	-
其他應付款	85,551	105,113	163,133
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	484,833	501,344	464,600
	<u>\$ 1,358,530</u>	<u>\$ 1,455,863</u>	<u>\$ 1,481,191</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生

金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,527	30.46	\$ 46,513
美金：人民幣	4,364	6.63	28,941
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	\$ 1,206	6.63	\$ 7,998

106年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,751	29.76	\$ 52,110
美金：人民幣	2,398	6.52	71,364
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	\$ 591	6.52	\$ 17,588

106年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
--	--------	----	---------------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 1,460	30.42	\$ 44,413
美金：人民幣	2,972	6.78	20,153

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國107年及106年1月1日至6月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益2,026仟元及損失3,674仟元。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至6月30日

敏感度分析

變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
------	------	----------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$ 465	\$ -
美金：人民幣	1%	289	-

金融負債

貨幣性項目

美金：人民幣	1%	\$ 367	\$ -
--------	----	--------	------

106年1月1日至6月30日

敏感度分析

變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
------	------	----------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$ 444	\$ -
美金：人民幣	1%	202	-

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國107年及106年1月1日至6月30日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及人民幣計價。
- B. 依模擬之執行結果，利率變動1%對民國107年及106年1月1日至6月30日稅後淨(損)利之最大影響分別4,061仟元及8,591仟元。此等模擬於每季進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

價格風險

本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$3 及 \$3。

(2) 信用風險

民國 107 年適用

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量的合約現金流量。與分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。檢視存款信用，經評估該銀行信用評等良好，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交易之條件與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 360 天，視為已發生違約。
- E. 本集團將對客戶之應收帳款採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 6 月 30 日之損失率法如下：

	個別	群組	合計
<u>107年6月30日</u>			
預期損失率	100%	3%	
帳面價值總額	\$ 1,635	\$ 293,589	\$ 295,224
備抵損失	\$ 1,635	\$ 1,121	\$ 2,756

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	
1月1日－IAS 39	\$	5,695
適用新準則調整數		-
1月1日－IFRS 9	\$	5,695
減損損失迴轉	(2,838)
因無法收回沖銷之款項	(160)
匯率影響數		59
	<u>\$</u>	<u>2,756</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

(以下空白)

非衍生金融負債：

107年6月30日

	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$ 536,193	-	-	-	\$ 536,193
應付票據	59,768	407	286	-	60,461
應付帳款	193,971	2,009	792	51	196,823
應付帳款－關係人	-	449	-	-	449
其他應付款	73,813	11,738	-	-	85,551
長期借款	47,163	45,760	204,029	296,335	593,287

(包含一年或一營業週期內到期)

非衍生金融負債：

106年12月31日

	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$ 481,956	-	-	-	\$ 481,956
應付短期票據	25,106	-	-	-	25,106
應付票據	75,049	119	46	-	75,214
應付帳款	269,725	280	760	-	270,765
應付帳款－關係人	-	1,008	-	-	1,008
其他應付款	99,343	4,991	779	-	105,113
長期借款	44,307	53,237	226,440	285,064	609,048

(包含一年或一營業週期內到期)

非衍生金融負債：

106年6月30日

	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$ 458,003	-	-	-	\$ 458,003
應付短期票據	30,079	-	-	-	30,079
應付票據	93,109	297	112	-	93,518
應付帳款	306,561	322	747	-	307,630
其他應付款	154,187	5,084	3,862	-	163,133
長期借款	23,949	36,364	112,996	404,062	577,371

(包含一年或一營業週
期內到期)

(以下空白)

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

107年6月30日

第三等級

資產

重複性公允價值

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-權益證券

\$ 340

106年12月31日

第三等級

資產

重複性公允價值

透過損益按公允價值衡量之金融資產-收益型商品

\$ 9,130

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-權益證券

340

合計

\$ 9,470

106年6月30日

第三等級

資產

重複性公允價值

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-權益證券

\$ 340

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

5. 下表列示民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
期初餘額	\$ 9,470	\$ 2,648
本期出售	(9,130)	(2,308)
期末餘額	\$ 340	\$ 340

6. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

107年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
權益證券	\$ 340	市價法	缺乏市場流通性折價	\$ - 市場流通性折價愈高，公允價值愈低
106年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
權益證券	\$ 9,130	現金流量折現法	折現率	\$ 9,130 折現率愈高，公允價值越低
權益證券	340	市價法	缺乏市場流通性折價	- 市場流通性折價愈高，公允價值愈低
106年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
權益證券	\$ 340	市價法	缺乏市場流通性折價	\$ - 市場流通性折價愈高，公允價值愈低

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		107年6月30日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益證券	缺乏市場流通性折價 ±10%	\$ -	\$ -	\$ 34	(\$ 34)
		106年12月31日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益證券	缺乏市場流通性折價 ±10%	\$ 913	\$ 913	\$ -	\$ -
權益證券	缺乏市場流通性折價 ±10%	\$ -	\$ -	\$ 34	(\$ 34)
		106年6月30日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益證券	缺乏市場流通性折價 ±10%	\$ -	\$ -	\$ 34	(\$ 34)

(四) 初次適用國際財務報導準則第9號之影響及民國106年度及106年度第二季採用國際會計準則39號之資訊

1. 民國106年度所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- A. 係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2) 備供出售金融資產

- A. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(3) 放款及應收款

應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(4) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本；
- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - 以攤銷後成本衡量之金融資產
 - 係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續

期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

	透過損益按公允價值衡量		透過其他綜合損益按公允價值衡量－權益		合計
	允價值衡量	備供出售金融資產	允價值衡量－權益		
IAS39	\$ 9,130	\$ 340	\$ -		\$ 9,470
轉入透過其他綜合損益按公允價值衡量－權益	-	(340)	340		-
IFRS9	\$ 9,130	\$ 340	\$ -		\$ 9,470

3. 民國 106 年 6 月 30 日及民國 106 年度之信用風險資訊說明如下：

(1) 本集團未逾期且未減損之應收帳款均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。

(2) 已減損金融資產之變動分析：

A. 於民國 106 年 6 月 30 日，本集團個別評估已減損之應收帳款金額為 1,783 仟元。

B. 備抵呆帳變動表如下：

	106年1月1日至6月30日		
	個別評估	群組評估	合計
1月1日	\$ 2,349	\$ 3,502	\$ 5,851
提列減損損失	-	1,541	1,541
減損損失迴轉	(529)	-	(529)
匯率影響數	(68)	(85)	(153)
6月30日	\$ 1,752	\$ 4,958	\$ 6,710

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無

此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額（僅揭露金額達實收資本額百分之二十以上交易資訊）：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表四。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策時所使用之報導資訊辨認應報導部門，並將業務組織按營運地區分為台灣、深圳、昆山及其他部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團營運部門係以稅後損益衡量，並做為評估績效之基礎。

(三)部門損益之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	107年1月1日至6月30日					總計
	臺灣	深圳	昆山	其他	沖銷	
外部收入	\$ 208,993	\$ 251,677	\$ 145,274	\$ 23,271	\$ -	\$ 629,215
內部部門收入	24,800	52,195	14,312	4,833	(96,140)	-
部門收入	\$ 233,793	\$ 303,872	\$ 159,586	\$ 28,104	\$ 96,140	\$ 629,215
部門稅後(損)益	\$ 1,455	\$ 9,179	\$ 5,894	\$ 2,048	\$ 1,237	\$ 1,455
	106年1月1日至6月30日					
	臺灣	深圳	昆山	其他	沖銷	總計
外部收入	\$ 257,935	\$ 308,331	\$ 197,342	\$ 25,897	\$ -	\$ 789,505
內部部門收入	44,392	38,160	35,823	5,836	(124,211)	-
部門收入	\$ 302,327	\$ 346,491	\$ 233,165	\$ 31,733	\$ 124,211	\$ 789,505
部門稅後(損)益	\$ 9,575	\$ 7,678	\$ 4,537	\$ 1,771	\$ 1,370	\$ 9,575

(四)部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節：不適用。

久裕興業科技股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至06月30日

附表一

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	是否 為關 係人	往來項目	貸與對象	期末餘額	實際動支 金額	利率 區間	資金貸 與性質 (註4)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額 (註2)	備註
												名稱	價值			
0	本公司	是	其他應收款	昆山車料	\$ 30,000	\$ -	3%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	\$ -	\$ 98,449	\$ 157,518		
0	本公司	是	其他應收款	NOVATEC(US)	4,939	4,939	-	1	12,289	業務往來	-	-	14,723	157,518	註5	
0	本公司	是	其他應收款	捷豹聯合科技 股份有限公司	-	-	3.5%	1	-	業務往來	-	-	-	157,518	註5	
1	諾飛客	是	應收關係人	深圳交通	4,120	4,120	-	1	16,564	業務往來	-	-	72,991	72,991	註5	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：本公司資金貸與他人總額不得超過本公司淨值百分之五十為限；因短期資金融通及業務往來貸與累計金額不得超過本公司淨值百分之四十為限。

註3：(1)本公司對有業務往來之單一企業，個別貸與金額以不超過雙方最近年度業務往來金額百分之一百二十，且不超過本公司淨值百分之二十五為限。

(2)本公司對有短期融通資金必要之單一企業，個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之二十五為限。

註4：(1)與本公司有業務往來。

(2)有短期融通資金之必要者。

註5：係民國106年度業務往來金額。

久裕興業科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

久裕興業科技股份有限公司及子公司

附表二

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註2)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 關係 公司名稱 (註3)	對單一企業 背書保證限額 (註4)	本期最高 背書保證餘額 (註5)	期末背書 保證餘額 (註6)	實際動支 金額 (註7)	以財產擔保 之背書保證 金額(註8)	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4)	屬母子公司對 屬母子公司對 屬母子公司對			屬對大陸地 區背書保證 (註9)	備註
										保證(註9)	保證(註9)	保證(註9)		
0	本公司	深圳交通	\$ 157,518	\$ 140,576	\$ 137,792	\$ -	\$ -	0.35	\$ 196,898	Y	N	Y		

註1：本表所稱之「餘額、金額」，除實際動支金額(註7)乙項外皆指依據處理準則第7條規定於事實發生日(董事會決議日、交易簽約日、交易及交易金額之日等日期孰前者)所發生之為他人背書保證金額或金額。

註2：編號欄之說明如下：

- (1)本公司輸入0
- (2)被投資公司或本公司別由阿拉伯數字1開始依序編號，同一公司編碼應相同。
- 註3：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：
 - (1)有業務關係之公司。
 - (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4)對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5)基於承接工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註4：公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於以下說明其計算方式。

本公司背書保證之總額以不超過本公司淨值之百分之五十為限。對單一企業背書保證之金額為：

與本公司為母子公司關係而從事背書保證者，不得超過本公司淨值之百分之四十。

註5：累計當年度至申報月份止仍存續之為他人背書保證之最高餘額。

註6：迄申報月份止仍存續之為他人背書保證總額/金額。

註7：被背書保證中於該背書保證範圍內之實際動支金額。

註8：背書保證中以財產擔保之金額。

註9：屬本公司對子公司背書保證者、屬子公司對本公司背書保證者、屬對大陸地區背書保證者始需輸入Y。

久裕興業科技股份有限公司及其子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國107年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	權列科目	期		備註 (註4)
				股數	帳面金額 (註3)	
本公司	權益證券-台中國際育樂股份有限公司	-	透損其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2	\$ 340	持有比例 -
					\$ 340	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，務欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面金額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面金額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

久裕興業科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國107年1月1日至06月30日

附表四

單位：新台幣千元
 (除特別註明者外)

(註1)		交易往來對象		與交易人之關係		交易往來情形		估合併總營收或總資產之比率 (註3)
		交易人名稱	交易往來對象	科目	金額	交易條件	依不同產品之獲利狀況分別計價	
0		本公司	深圳交通	銷貨	\$ 14,804			2%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係為母公司對孫公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中間積金額佔合併總營收之方式計算。

久裕興業科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國107年1月1日至06月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股本持有 比率	帳面金額	被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期末	去年年底					
本公司	JOY TECH	新加坡	一般投資業務	\$ 182,082	\$ 182,082	100	\$ 294,831	\$ 8,237	\$ 8,237	註
本公司	JOY NOVA	安奎拉	一般投資業務	266,301	203,205	100	359,925	7,867	7,772	註
本公司	NOVATEC(EU)	斯洛伐克	自行車、機車零件之 買賣業務	9,085	9,085	100	14,005	717	717	註
本公司	NOVATEC(US)	美國	自行車、機車零件之 買賣業務	8,995	8,995	100	1,843	285	285	註
JOY NOVA	PRIMA	安奎拉	控股公司	5,480	5,480	100	73,220	1,164	1,164	註
JOY NOVA	TOY(H.K)	香港	控股公司	38,284	38,284	100	53,175	(2,882)	(2,882)	註
JOY NOVA	NOVA INDUSTRIAL	英屬維京群島	控股公司	34,500	34,500	100	55,599	(3,102)	(3,102)	註

註：本公司認列之投資收益係含順流、逆流交易未實現損益及已實現利益。

久裕興業科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國107年1月1日至06月30日

附表六

單位：新台幣千元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	被投資公司本期損益	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
				匯出	收回							
深圳交通	自行車、汽車、交通器材之零配件之生產及買賣。	\$ 206,046	(註1)	\$ 190,737	\$ -	\$ -	100%	8,237	8,237 (註2)	\$ 294,831	\$ -	
諾飛客	自行車花鼓、五金製品、交通器材電機、控制器及其它零件之生產與買賣。	4,760	(註1)	110,000	-	-	100%	943	943 (註2)	72,990	-	
昆山車料	生產熱沖模、模具、自行車花鼓、飛輪、變速器等零件生產及買賣。	68,014	(註1)	90,000	-	-	100%	5,894	5,894 (註2)	113,903	-	
秦州久裕	自行車、汽車、交通器材之零配件之生產及買賣。	121,872	(註1)	125,084	63,096	-	100%	3,050	3,050	179,858	-	

註1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註2：經台灣母公司簽證會計師查核附務報表。

公司名稱	依經濟部投資委員會 規定赴大陸地區 投資限額	
	核准投資金額	投資限額
久裕興業科技股份有限公司	\$ 578,917	\$ -

註：依據民國07年8月29日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍之證明文件，故無需設置投資限額。